

まきはらの

第34号

平成26年
5月15日発行

議会だより

一般質問は、
インターネット
「牧之原市のホームページ」で
見ることができるのじゃ。

一般質問牧之原市

検索



オキツグくん

当初予算ほか全議案可決	2
特集「動議」と「付帯決議」	4
12議員が市長と激論（一般質問）	8
好評連載「オキツグくんがゆく!!」	20



焼津市
会下の島地区津波避難タワー



静岡市
三保ふれあい広場内津波避難タワー



浜松市 遠州灘海浜公園津波避難マウンド

をすべて可決

決議付き（詳細は特集面に）



本定例会で可決された予算の詳細や内訳は「広報まきのほら」4月号をご覧ください

平成26年度当初予算をはじめ、特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など30議案が提出された。

予算連合審査会および各常任委員会などで慎重に審査が行われ、いずれも原案どおり可決した。

また、議員発議により3件の意見書が提出され、全員賛成で可決された。

なお、一般質問は3月6～7日に行われ、12人が当局の見解をただした。

※本会議で、質疑の行われた議案は、以下の通り。

一般会計補正予算

【付帯決議をもって全員賛成可決】

歳入歳出に、各7億4907万9000円が追加された。増額は、津波避難タワーの建設工事費の計上など。減額は来年度事業への組み替えが主（関連記事4面）

①「駿遠学園ケアホーム」の今後のあり方について。

②「いのちを守る森づくり事業」の意義と今後の展開は。（大石和）

①駿遠学園を卒業した18歳以上が入所している施設で、現在は6人が利用。平成28年度まで運営し、それ以降については入所推移を見きわめ検討する。

②地区津波防災まちづくりの1つのモデルと捉え、今後は国や県と事業調整を諮り、地域の特色を生かした先進的なモデル事業としていきたい。

③災害対策費の中で「津波防災まちづくり事業」の補正予算として、津波避難タワーの建設事業費が計上されている。避難タ

ワーの全体像が見えない段階での予算計上となっており、地元からも詳細な説明が求められている。

地域の皆さんの命にかかわる重要な施設であるので、早急に設計内容などについて説明し、ご理解をいただいた上で事業を進めるべきと考えるが、今後の市の対応は。（大井）

④津波防災まちづくり計画を策定するために市内5地区の皆さんと意見交換を行い地域の課題、問題などについて議論してきた。これまで約2年間にわたり、住民と十数回の話し合いを持ち、ほぼ十分な合意形成ができている。避難タワーについても、早い機会に地域に出向いて具体的な説明をし、皆さんのご意見を聞かせていただく。

介護保険特別会計補正予算

【全員賛成可決】

介護サービスなど諸費、地域支援事業費などの増減を補正計上するもの。

⑤認知症予防啓発講演会の講師謝礼を減額した理由は、講演料は予算の枠内に収めるべきである。（中野）

⑥想定した講師と調整がつかなかった。過去には講演料が高額な講師に依頼したこともあったが、今後は十分留意する。

一般会計予算

【全員賛成可決】

予算額は、188億8000万円。津波避難施設の整備費など昨年度よりも大幅増額。

⑦1つの学校法人の、認定こども園の認定を認めて定員を増員した場合、市内の他の私立幼稚園への影響はどのように考えているのか。（太田）

⑧認定子ども園の増員は、0歳児から2歳児までの保育を必要とする園児の増員で、3歳児以上を預かる私立幼稚園3園への影響はないと考える。

牧之原市政への市民参加に関する条例

【全員賛成可決】

市民参加手続きなどを明文化し、条例として制定するもの。

⑨市民参加手続きを選択する際の偏重を回避できるのか。

⑩議会、市職員の意見が反映されるのか。

⑪参加した市民に法的責任が生じることはないか。（平口）

⑫自治基本条例推進会議によるチェックがある。

⑬議会には協議会などで、職員には検討会にて機会を設ける。

⑭ルールは明文化であり、責任を課すものではない。

当初予算をはじめ議案

補正予算は付帯

**特別職の職員の給与
に関する条例の一部
改正**
【賛成多数可決】

《反対討論》

特別職報酬等審議会の
答申を受け、市合併時の
月額に戻す当初案が、減
額幅を縮小する案に変更。
その過程で市の議員政治
倫理規程に反するような
行為もあったと思う。付
託された委員会では否決
された。委員会中心主義
にそって結論を尊重すべ
きである。
(良知)

《賛成討論》

なし。

**教育長の給与等に関
する条例の一部改正**
【賛成多数可決】

《反対討論》

教育長の給与10%減を
5%減とするものだが、
信頼関係を築ける教育環
境づくりや教育水準の引
き上げなど、課題は山積
している。新教育長には

本来の給与でしつかりと
職務を果たしてもらいた
い。
(鈴木)

《賛成討論》

なし。

特別職の職員の給与に 関する条例の一部を改 正する条例	賛成 8 反対 7	可決	《賛成》 大石 ^健 藤野 大井 名波 ^喜 植田 澤田 太田 中野 《反対》 平口 村田 良知 鈴木 本杉 名波 ^富 大石 ^和
教育長の給与等に関す る条例の一部を改正す る条例	賛成 8 反対 7	可決	《賛成》 大石 ^健 藤野 大井 名波 ^喜 植田 澤田 太田 中野 《反対》 平口 村田 良知 鈴木 本杉 名波 ^富 大石 ^和

緊迫感漂う本会議の討論



総括質疑

「総括質疑」とは、市長
の「所信表明」や「各議案
の提案説明」に対し、総
括的に内容確認を行うこ
とを指す。

なお、各議案に対する
具体的な質疑は「通告質
疑」で行い、市長に対す
る市政運営全般について
の疑問をただすことは
「一般質問」で行う。

Q 榛原地区の静波海岸
沿岸部に、多くの避難タ
ワーの建設が予定されて
いる。この地域には多く
のアパートもあり、今後
の入居者の減少も心配さ

れるが、市はどのような
考えであるのか。(太田)

A 確かに周辺の人は安
心するが、お子さんやお
孫さんは、高台や藤枝と
か島田へ家を建てるかも
しれないし、現にそうい
ったことがかなり起きて
いる。悩ましい問題で、
慎重な議論をしていかな
ければならない。

Q 教育のあり方につ
いて、現行制度は合議制の
教育委員会が教育行政の
最終的な意思決定権を持
ち、教育委員の1人でも
ある教育長は「事務統括
者」として職務している。
国は責任の所在がいま
いであることから、教育
長を教育行政の責任者と
するなどの教育改革案に
ついて議論されている。
市長の考えは。(中野)

A 国と同じ考えである。
Q 平成26年度予算で市
内へ進出する企業を支援
するため、「ふるさと融資

貸付金」約3億円を、ま
た高台への移転を計画し
ている企業に対し補助金
を予算化した。どのよう
な内容か。(名波富)

A FDAの子会社が静
岡空港内に格納庫を造る
ための貸付金である。ま
た牧之原ICや空港周辺
に新たに進出する企業の
用地取得に対する補助金
である。

Q 教育環境の整備につ
いて、統合の意思を示さ
れている「片浜小学校」に
関して地区の方々との話
し合いの場に、市長と教
育長が出席する可能性が
あるのか。(平口)

A 市長として、もちろ
んお話はするつもりであ
り、行政の立場からプロ
セスを踏み、地区の皆さ
んとの議論の場に参加し
たい。教育委員会として
も調整し、3月から出向
していく予定である。

議案第2号（平成25年度牧之原市一般会計補正予算）に対する付帯決議

9款消防費（都市防災）津波防災まちづくり事業について

- 1 市民協働で策定してきた津波防災計画であるので、津波避難タワーの建設等については、各地区への説明を十分するとともに、地元の意見を取り入れ、合意形成を図り進めていくこと。
- 2 津波防災まちづくり事業を進めていくうえで、「活力あるまちづくり」に反映できるよう配慮すること。

3月4日の本会議で可決された「平成25年度一般会計補正予算」は、審議中に動議が出されたうえで、「全員賛成」ののち付帯決議が付された。牧之原市議会で、提出議案に「付帯決議」が付されたのは、平成24年2月議会での「水道事業会計当初予算」以来、2年ぶり2例目のこと。

可決に至る経緯を説明する。2面に既報のとおり、約7億4900万円の補正予算のうち、約3億9900万円（53%）を占める「津波避難タワー」にかかわる「津波防災まちづくり事業」について質疑が行われた。

議会側の「地域住民に詳しい説明のないままの補正予算の提出には納得できないし、市民の理解も得られないのでは」の問いに対し、市当局の回答は「これまで2年間にわたり、住民と十数回の話し合いを持ち、ほぼ十分な合意形成はできてい

る」という見解であった。このままでは、「市民の意見が反映されないではないか」と緊急の「議員全員協議会」の開催を要求する動議が出された。

動議は成立。本会議は休憩に入り議員全員協議会で協議された。そこで予算承認のためには、地域住民との合意形成を要求する旨の「付帯決議」を提出することを全会一致で決め、本会議でも可決した。

意見書3件を全員賛成で可決し、国・県へそれぞれ提出

▽リニア中央新幹線建設に伴う大井川河川流量減少予測への対応に関する意見書

JR東海に提出する知事意見に次の3項を反映することを要望。

- ① 「大井川流域の水は大井川に戻す」保全措置を講じること。
- ② 減水となる場合の代替水源の確保は、具体的かつ確実性を提示すること。
- ③ 報告・協議を継続することにより保全措置を担保すること。

▽「原発事故子ども被災者支援法」の幅広い適用と具体的な施策の実施を求める意見書

より実効性の伴った運用を要望するため、国に対し提出。

① 被災当事者の声を反映し、必要な支援と法制上、財政上の措置を講ずること。

- ② 対象地域は、追加被曝線量が年間1ミリシーベルト以上となる全地域とすること。
- ③ 子どもたちへのサポート事業を行っている自治体・団体への財政的支援を行うこと。

▽重度障がい者児医療費助成制度における精神障がい者の適用改善に関する意見書

潜在的な重度障がい者の負担が発生している実情を憂慮し、精神障がい者手帳2級および3級所持者の精神科入院医療費も助成対象に含めるよう制度改正を県知事あてに要望。

文教厚生委員会

2/18 榛原医師会

当委員会では、調査研究のテーマに「地域医療について」を掲げ、地域の医療体制が抱える問題、また、高齢化社会を迎える中で懸念される国民健康保険税の負担増の問題などについて、これから2年間の活動として取り組む方針でいる。

そこで、委員会として

考える諸問題につき、榛原医師会の先生方に専門的見地からご意見を伺いたいとのことで、懇談会の申し入れをしたところ、快く受け入れていただき、2月18日、榛原医師会館に於いての意見交換会開催となった。

会の冒頭、医師会の高木平会長からは、「このような議会との会が持たれたことは、おそらく初めてで感慨深い。我々も日々の診療の中で非常に困っていることが多々あ

る。議員から要望もあるかと思われるので、忌憚のない意見を交わす中で、今後の地域医療に役立てる会にしていければと思う」との、とてもありがたいご挨拶をいただいた。今回は、協議事項として7つの質問を事前に用意して、当日は7人の委員がそれぞれの内容を説明しながら、先生方のご意見を伺った。なお、協議事項とした質問内容は、次の通り。

- ①後発医薬品の利用促進に対する考え方
- ②開業医の高齢化問題
- ③開業医と榛原総合病院との連携
- ④患者に対する窓口対応の研修など
- ⑤現在、榛原医師会が問題点として考えていること
- ⑥医師会からの国保税軽減に向けての意見など
- ⑦医師会からの、行政・議会に対しての意見・要望など

残念ながら限られた時間内では、各質問に対して深い意見交換はできなかったが、6人の先生方から丁寧で的確な回答をいただき、大変勉強になった。

意見交換会の中で、地域医療について具体的な問題提起もされたので、今後、委員会としての考えを取りまとめ、市民の福祉向上に役立てていきたい。



医師会との意見交換会



◆市民会議 牧之原市議会が「市民との意見交換会」を持ち、議会からの政策提言に結び付けていく

ために、昨年2月、常任委員会（総務建設、文教厚生）の活動の一環として新設した会議。公募市民や各種団体の代表、委託された学識者などの幅広い層の意見を聞く「市民協働」の1つ。市議会では、市が活用している「ワークショップ方式」ではなく、市内の各種団体ごとに代表者と、「現在の課題」や「将来のまちづくり」など話し合う「意見交換会」の形で実施している。

総務建設委員会

1/16 牧之原市建友会

市内の建設業者26人で構成する「牧之原市建友会」と市の「防災対策」などについて1月16日、相良庁舎4階大会議室で意見交換会を開催した。建友会会員からは「津波避難タワーは、メンテナンスもかなり恒久的なものではない。市内の建設業界は残土処理に困っているのでは、残土を利用した『いのち山』を進め

てもらえれば」「大災害が起きた時、一番問題になるのは、油がない状況になること。ぜひ考えてもらいたい」など、多くの貴重なご意見が寄せられた。

2/21 牧之原市商工会

2月21日、相良庁舎4階大会議室において、牧之原市商工会と「活力あるまちづくり」などにつ

いて意見交換会を開催した。商工会会員からは「市内のお店を回ってくる巡回バスが必要では」「市外への転出者が増えている。津波対策をきちんとやった中で、安心・安全な町を強く打ち出していけば、食い止められるのでは」などといったご意見、ご提案をいただいた。



商工会との意見交換会

総務建設委員会

議案 19件を付託

委員長 本杉 光雄

付託議案審査

を報告します

連合審査会で審査された議案4件を除く、15件について審査を行った。議員間討議の末、賛否の分かれた2件と当局への質疑が集中した2件を解説する。

牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

牧之原市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

特別職報酬等審議会の答申に基づき、市長、副市長及び教育長の給与等を改定するもの。現在、市長の給料については20%、副市長は15%、教育長は10%をそれぞれ減額しているが、4月1日から、市長については10%、副市長は7.5%、教育長は5%にそれぞれ減額率を引き下げるとともに、期末手当の支給割合を年間4・4月から3・95月分に引き下げるもの。（関連記事3面）

Q ①報酬審の答申を受けて議会へ説明された議案と、上程された議案の内容が変わっていた。報酬審の出した答申を軽んじているのではないか。

《反対討論》

審議会の答申を重く受け止めて判断すべき。また、議会外での不自然な動きが、市長の「減額判断」の一因になったと思われるので反対。

《賛成討論》

議案は、市長自らの給与でもあり、「段階を踏んで元に戻していく」という市長自身の判断を重く受け取るべき。

《賛成討論》

教育長に關しても、市長・副市長と同じ条件、同じ背景を持つて実施された経緯があるので、市長と同じように移行すべきである。

《賛成討論》

採決の結果、2議案とも賛成少数で否決した。

《賛成討論》

A ①報道で「引き上げ答申」と出たことにより2、3の市民からの批判的な意見があった。熟慮する中、「経過措置をとっていく方が…」と方針が変わった。

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

平成26年度の組織改編による部課名の変更に伴い、関係する条例を一括して改正するため、整理条例として制定する。

Q 組織改編の頻度が多い。市民が戸惑わないよう各課の事務分掌の周知はどのようにするのか。

A 3月号の広報に載せている。庁舎の電話帳も作り変え、課の名前と事務分掌も載せて、4月中には配布したい。

Q ほかの組合議会では出入りの業者に、値上げについて事前の説明はなかったと聞いている。決まった時点で言うのか。

A 値上げの議案が承認される前に、業者には通告しづらい。市独自で決められる施設使用料、手数料については、周知期間がないということ、今回は据え置く。8%から10%になる時は半年以上前から周知期間を設けたい。

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

消費税率及び地方消費税の引き上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

消費税率及び地方消費税の引き上げに伴い、占用料や使用料の額に変更が生じる条例の一部を一括して改正するため、整理条例として制定する。

Q ほかの組合議会では出入りの業者に、値上げについて事前の説明はなかったと聞いている。決まった時点で言うのか。

A 値上げの議案が承認される前に、業者には通告しづらい。市独自で決められる施設使用料、手数料については、周知期間がないということ、今回は据え置く。8%から10%になる時は半年以上前から周知期間を設けたい。

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

《賛成討論》

文教厚生委員会

議案 6件を付託

委員長 太田 佳晴

連合審査会で審査された議案3件を除く、残り3件について審査を行った。

常任委員会への

主な審議内容

牧之原市子ども・子育て会議条例の制定について

平成24年8月22日の子ども・子育て支援法の公布により、市町村は、特定教育・保育施設の利用定員の設定や、「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定・変更などに関する事務を処理するため、審議会その他の合議制の機関を置くように努めるものとされたことから制定するもの。

Q 新しい制度では、支援の仕組みが大きく変わるがどのような違いが出てくるのか。

A 保護者にとって、今まで通り申し込む部分

分は変わらないが、給付を受けられるかどうかの審査が必要になる。補助される金額については同じ幅と聞いている。

また保育要件が大きく緩和され、求職中、育児休業中や、65歳以下の祖父母が家にいても、両親が勤めていれば預けられるようになる。

Q 条例によれば、子ども・子育て会議は20人以下の委員で組織することだが、市内の私立幼稚園4園の方はメンバーに入れるのか。

A 委員20人の中に私立幼稚園4園の方に入っている。ただよく考えている。

Q 平成27年度からの制度改正で、国からの確かな情報も降りて来ないようだが、なぜ条例をこの時期に制定するのか。

A 園の利用定員や、諸々の制度についての条例を整備したりすることについて、この条例をもとにして立ち上げるが、子ども・子育て会議の中で協議を経ないと、条例案などの策定もできないため。

牧之原市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例

平成26年度の組織改編により、4月1日から社会福祉課を榛原文化センターの1階事務室へ配置して、併せて、部長を福祉事務所長として置くことから、福祉事務所の位置を総合健康福祉センター内から榛原文化センター

1内に変更するための改正。

(質疑はなし)

牧之原市社会教育委員条例の一部を改正する条例

平成25年6月の地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の成立に伴い、社会教育法第15条、第18条が改正され、社会教育委員の委嘱の基準が法律から削除されるところに、各自治体の条例に規定することとされた。このことから社会教育委員条例にこの基準を盛り込むための改正。

(質疑はなし)

採決の結果、付託された6議案のすべてにおいて、全員賛成で可決した。

◆常任委員会とは

議会で審議される案件につき、専門分野に関して審査を行うための審議機関。地方自治法109条によって設置される。各委員会は、議会の議決すべき議案のうち、各部門に属する事務に関するものを付託され、審査・採決する。また委員会として議会に議案を提出することもできる。牧之原市議会では「総務建設」「文教厚生」の2つの常任委員会が常設されている。定員はそれぞれ8人。なお、特別な目的をもって設置される「特別委員会」は、最終面「オキツグくんが行く！」を参照。



社会福祉課が配置された榛原文化センター

大石 和央



問

原発事故時の住民避難は可能か

答

現在の段階では困難

市は静岡県に先駆けて、浜岡原発事故対応の独自の広域避難計画PAZ検討案を公表した。

問 市の避難計画検討案について、市長はどのような認識を持ったのか。

答 現時点でできる範囲での対応策を講じ、県の避難計画が示されるまでの市における暫定的な避難計画案の検討を進めていく。

問 避難計画の問題点は何か。住民避難は、可能なのか。

答 避難対象人口が非常に多く、被害も広範囲にわたることから受け入れ先が決まらない。発災時に最も原発に近いPAZ区域からの避難が統制で

きるのか。また避難手段としての車両は確保できるのか。避難ルートの確保や予想される大渋滞など、解決困難な問題が山積している。

問 市が示した検討案は、想定条件が単純化しており、それでも避難に時間がかかるということだ。前提条件を国などの「避難時間の推計ガイドライン」にあてはめると、市民は逃げられないのではないか。

答 地震・津波という複合災害において原発災害の避難ということは、現在のところ、かなり厳しい。困難ではあるが行政の責任として、さらに検討していきたい。



福島第1原発事故当時、避難で大渋滞する国道（福島・浪江町）

問 避難が無理ということなら、なおさら浜岡原発を再稼働させてはいけない。そのためにはUPZ内の市町との連携や市の総合計画に再稼働反対の記述も必要ではないか。

答 それぞれ首長は立場がいろいろで、一つの方角を出すのは、パツといかないが努力していく。また市の総合計画に大前提として書き込むことは難しいが、今後の状況で考えていきたい。

問 家庭全体への相談支援体制構築を

答 検討していく必要がある

市は、これまでの地域福祉計画と地域福祉活動計画を一体化した第2次計画を策定するため、議会にその素案を示した。

問 複合的な問題に対して公的サービスが総合的に提供される機能が必要ではないか。

答 生活困窮世帯などへの支援体制の強化や地域包括ケアシステムの構築など、相談窓口の連携強化と総合化などの支援体制を検討していく。

問 福祉全般の相談窓口と支援の一体的総合支援の仕組みを研究してもらいたい。

答 国・県や市が全部やるのではなく、地域や社会福祉協議会などが細かく担い、それらを行政と一緒にやってバックアップをしていく。牧之原流のシステムを構築していきたい。

一般質問



鈴木 千津子

問

つけを先延ばしにしないために

答

借金に頼らない財務体質にする

答 平成25年度決算において実質公債費比率は17・4％程度と起債許可団体の基準である18％を下回る見込み。5年後の平成30年度には10％程度になると試算している。市債残高200億円、1年間の償還額も20億円程度の状況が当面は続く。

問 実質公債費比率の改善を図るための具体的方策をどのように考えるか。

「財政の健全化」が何より急務であると考えている。

昨年10月改選時市民の方から「合併から8年も経つのになだに財政が大変とは市長も議会も何をしているのか」「新聞に牧之原市の21年度の実質公債費比率静岡県ワーストワンが4年も続いているとあった」「努力の跡が見られない」「消費税も上がると高齢者は大変だ。安心して住める町にしたい」と厳しい声があった。

が、改善のための具体的な方策として、起債の借り入れを抑え、市税など自主財源を確保し、借金に頼らない財務体質の構築に向けた取り組みが必要。



子どもの未来に幸せな社会を

問 平成25年9月現在、高齢者人口26・2％であり、今後団塊の世代が高齢化を迎える。国民健康保険・介護保険の保険料軽減のためにも、基金積み立て金を増やす方向で考えるべきと思うがいかがか。

答 国保特別会計の基金積み立て金は保険給付等の支払いに不足が生じた場合の資金に充てるために設けている。

平成24年末の基金は2320万2000円で一人当たりの保有額は乏しい状況が続いている。25年度9月補正予算で4900万円を計上している。国保の財政は依然厳しい状況であり、給付費等の支払い状況を見据え、方針を決めていく。

介護保険については、3年間の事業計画で財政運営しており、基金の造成も期間内に被保険者に還元されることになっている。

問 4月から消費税が上がるが、国保税は引き上げにならないか。

答 歳出と歳入の収支状況によるが、現行の税率を維持して行きたい。

名波 富幸



問

牧之原市の学校教育の課題と対応策は

答

学校、家庭、地域と連携し取り組む

近年、少子高齢化や社会情勢の変化により、我が国の学校教育を取り巻く環境は、複雑多様化している。

主な課題として、いじめの問題、給食のアレルギー、児童虐待、子どもの学力の低下、教育委員会の権限と責任の問題などがある。牧之原市教委と各学校は、課題解決に向けて早急に学習環境の整備を図るべきだ。

問 全国学力テストの結果分析を受け、その改善策は。

答 「全国学力学習状況調査改善検討委員会」を設置し、結果の分析と学力向上に向けての授業改善や家庭との連携についての取り組みを各学校に指示した。

問

授業改善の具体策は。

答 来年度から川崎小学校と菅山小学校で「確かな学力を育む授業づくり推進事業」を実施し、授業改善が図られているか、学力定着に繋がっているかを調査する。

問 市内小中学校のいじめの状況と学校の対応策は。

答 対象者は小学校12人、中学校5人の合計17人だ。アレルギーのある児童には「学校生活管理指導表」を提出してもらい、保護者と担当教諭、養護教諭、栄養士で面談を行い、情報共有している。また対象児童の保護者と担任に詳細献立表を配布し、除去食・代替食を用意する。

問 全国学力テストの結果公表は。

答 毎年3回のアンケート調査を実施し、月例で学校から報告を受けているが年々増加の傾向だ。



市内小学校の授業風景

日々の生活から早期発見、早期解消を学校体制で行っている。カウンセラーやソーシャルワーカー、こころの相談員など悩みを相談しやすい環境、体制の充実に努める。

問 市内小中学校の食物アレルギーの実態は。食物アレルギーの児童への対応は。

答 対象者は小学校12人、中学校5人の合計17人だ。アレルギーのある児童には「学校生活管理指導表」を提出してもらい、保護者と担当教諭、養護教諭、栄養士で面談を行い、情報共有している。また対象児童の保護者と担任に詳細献立表を配布し、除去食・代替食を用意する。

問 消費税増税により学校給食費の値上げはあるのか。

答 給食の材料費は上がるが調理現場の努力で対応は。

問 児童虐待が年々増加しているその要因は。また市の家庭相談室などの対応は。

答 児童虐待の要因は経験不足からくる育児不安、子どもの発達や特性への理解不足、保護者の養育力、生活力の低さや未熟な人格、家庭の収入の減少などだ。家庭児童相談所も6人での「係」として独立したがギリギリの厳しい人員体制だ。

問 平成27年度以降に統合する方針の片浜小学校の統合の進め方は。

答 片浜区役員、PTA、「片浜小を守る会」の皆さんとお会いし、統合の必要性を丁寧に時間をかけて説明していく。小規模校の良さは十分あるが、子どもの役割が固定化し集団活動ができないのは最大のマイナスだ。

一般質問



村田 博英

問

牧之原市細江地区の治水を問う

答

市の総合戦略プランに位置づける



昭和46年の水害時の細江根松付近



平成25年4月6日の大雨時の榛原病院付近

細江地区の水害については、過去先輩議員の皆様方がたびたび指摘をされ改善を要望されてきたが一向に対策が取られないまま、昨年の平成25年4月、近年にない大水害が発生。床上浸水という事態となった。かかる状況について、今後の市の治水に対する方針と当面の対策を問う。

問 牧之原市細江地区の治水に係る対策について。

答 細江区の慢性的な水害について、全面的かつ恒久的治水対策として市の戦略プランに位置付ける。

問 先ごろ600万円と約1年の期間をかけた調査報告があった。それによると白羽川、沢垂川、中槍川、浜田川、白羽川支川の水浴川の全ての河川を拡幅しなければなら

答 細江区の現況は25年前と比較し農地の宅地化が進み、土地利用形態が著しく変更された。このため降雨の際、保水能力が低下しており、同時に地形的に2級河川坂口谷川の東西方向に向かう川の勾配も緩い。解決案として断面を拡幅する事と強制排水ポンプの新たな設置や排水能力増強を行う。

答 26年度予算で高性能な移動式ポンプ4台を購入する。また県の河川整備計画と連動させ河口閉塞や河川土砂滞留による排水の妨げを改善する。

問 水害時の復旧対策は地元任せでは困る。市としての対応は。

答 人命救護を最優先と捉え、地元自主防災会と連携し迅速に対応するほか、復旧費用も考慮する。

問 焼却場「さんあーる」の災害時の対応を改善して欲しい。

答 全ての事業費として40億円程度となる。財源の確保と拡幅による地権者のご理解を得て進むことになるので浸水対策事

答 さんあーるの対応について見直す。また破砕機は高額であるが設置を検討する。

業期間は長くなると推測される。

問 改善工事終了までの水害対策はどのようにするのか。

名波 喜久



問 水門・陸閘(りっこう)の管理運用体制は

答 遠隔操作と自動閉鎖で対応する

東日本大震災において、水門・陸閘(りっこう)の操作作業で多くの管理担当の関係者が犠牲となった。が、この点検管理・現場操作者の体制はどうなっているのか。

【答】 保守業務は、年間を通じて業者に委託している。点検は市の関係部署職員が月1回点検している。台風などの高潮時は、満潮の時刻を確認し、台風の最接近前に職員が陸

津波防災対策として、忘れられがちな既存施設の水門、陸閘の運用管理について、市民の不安を払拭し安全に緊急避難ができるよう、現状の体制を周知するために質問した。

【問】 「牧之原市津波・高潮防災ステーション管理規則」によると、水門5カ所、陸閘8カ所がこの規則の対象となっている



遠隔操作で管理されている地代川の水門



相良庁舎内の「津波・高潮防災ステーション」

【問】 電源喪失により操作不能となった際、どんな対策を講じているのか。

【答】 防災ステーション、各水門・陸閘とも、停電時は無停電源装置(バッテリー)と非常用発電機が稼働する。

【問】 有事の際、季節・天気・時間の状況変化に応じた操作者の動員体制・避難体制の具体的な対策はとられているのか。

【答】 各施設は自動化対応になっており、突発地震による陸閘閉鎖の動員については、地震の揺れを感じたらすぐ高台へ避難することが原則である。操作者が被災しないように、陸閘閉鎖のために海岸へは行かないことを徹底している。

地震があつたら施設へ近づかないで、高台へ避難することが大事である。

◆陸閘とは

河川等の堤防を通常時は生活のため通行出来るように途切れさせてあり、増水時にはそれをゲート等により塞いで暫定的に堤防の役目を果たす目的で設置された施設。

一般質問



大石 健司

問

「積極的な予算編成」とは

答

市民が住みたい住環境をつくる

答 東京五輪決定は、スポーツで地域の活力を上げる大きなチャンスだが、現状ではインフラが整っておらず、難しい。本市に宿泊や観光で訪れてももらえるような魅力ある場所づくりも重要。

問 6年後の東京五輪を見据え、既存の施設や海山の大自然を活かしたスポーツイベントの開催や国内外のアスリートの合宿地としてわが市が立候補する可能性は。

施政方針演説での市長発言の真意を伺いたい。予算総額は約289億円、前年度比約24億円の増額だが「津波地震対策」は国、県の補助金政策を受けての「積極路線」。津波避難タワーは、完成後には経済効果を生まない。市長の選挙公約でもある「地域の活力を取り戻す」ために、市外から積極的に人や金を集める方策を提示すべきだ。

問 どうして「ふるさと納税」を積極的にアピールしないのか。制度ができて6年で、貴重な自主財源として認知度も進み、全国的にも飛躍的に寄付が増えている。本市は県内屈指の充実度を誇るフェイスブックで市の特産品のプレゼントを行っているが、ホームペー

問 6年前は0円だった磐田市は今、わずか半年間で1553万円以上を集め、県内トップ。一方、本市は、6年間の総額でたった368万8000円。

問 市長自ら、この先積極的に動き、高齢化と人口減の進むわが市に「活力を取り戻す」ための私案を聞きたい。

答 全国的には、ふるさと納税は豪華な特典を前面に出して効果を上げて

答 ご指摘の通り、PR不足の点がある。地元業者と連携を図り、特産品の宣伝と財源確保を目的に、SNSを有効に活用



「ふるさと納税」に牧之原市の特産品を

答 市民との協働のもとで、活力を高め、「住みたい」「住み続けたい」と思える住環境を作ること。共に支え合い、安心した思いが実現できる地域社会をつくっていく。

この方針を具体化する取り組みとして、市から出した11の提言の中で、特に①次代を担う子ども育成プロジェクト、②牧之原台地土地利用プロジェクト、③地域産業・雇用の魅力創造プロジェクトの3点を特に重点的に進めていく。

植田 博巳



問

命を守る避難施設は地元意見を優先

答 十分反映し合意形成する

静岡県が発表した第4次地震被害想定では、南海トラフ大地震により、津波による被害者は最大1万3000人と発表された。市民の1人として衝撃的な数字に、大きな不安を抱きながら日々生活を送っている。

この不安からいち早く安全が確保され、生まれ育ったこの地で安心して生活できることを心から願い、防災対策について質問した。



静岡市のスロープ付き津波避難タワー

問 「牧之原市都市防災事業」では、平成28年度までに、防災公園、命山避難タワー、避難ビル、避難路などが整備されるが、市民の意思が十分に反映されているのか。

答 避難施設は、階段照明施設など、具体的な地域の意見を活かし、安全に配慮した利用しやすい施設整備を進める。防災公園は、ベンチ、照明器具、マンホールト

イレ、防災倉庫を備え、平常時に、市民が親しむ遊具などの設備については、利用者の声を聞き、整備に反映していく。

問 避難タワーは階段のみとの考え方のようだが、災害時要援護者が避難可能となるスロープをつける必要があるのでは。

答 スロープ設置の方向で、地元の意見を十分反映し、合意形成する。

問 平常時の使い方について、市街地には公園が少ない。避難タワー・命山を公園的に「市民の憩いの場」として整備する考えはあるか。日常的に使うことができれば、日々避難訓練することと同様だと思ふが。



防災公園予定地

答 地元で親しまれ常にご利用される。それが訓練につながるよう検討し、地元と協議する。

問 中長期計画として位置付けしている防潮堤のかさ上げ、海岸線の命山などの計画について、どのような考え方で策定し、財政計画を含めた計画案はいつ示されるのか。

答 27年度から推進委員会と協議して進めていく。29年度から第2期の都市防災事業として実施していく。

財源は、有利な補助制度や交付税算入率の高い起債を活用して確保する。

問 静岡県が整備する防潮堤のかさ上げ、自然環境・海岸景観環境に関する取組や海岸、海域の様々なマリンスポーツなどの利用が「海岸保全基本計画変更(案)」に示されているが、この防潮堤の整備などに併せ、沿岸部を活性化(ピンチをチャンスに)する市のビジョンがあるのか。

答 県と併せた沿岸部整備に関する市のビジョンは、豊かな自然環境の保護継続的な観光客の誘致、住む人が安心安全な生活のできる活用方法を考えている。

一般質問



藤野 守

問

国保税の引き下げを求める

答

財政状況から現時点ではできない



牧之原市の国民健康保険税は2013年度、県下では2番目に高額である。近年の労働条件の改革により勤労者の低所得化もあって「国民健康保険税が高くて払えない」という市民の声がある。

現在、国保加入者は非正規労働者をはじめとする被用者と年金生活者などの無職者が7割以上を占めている。所得面、制度面においても市民の負担は大きくなっている。国庫支出の割合はこの20数年間に半減している。市の一般会計からの繰り入れが必要である。

問 市民生活の基本の部分を守り切っていくために国保税の引き下げを求める。

答 1人あたりの医療費の増加、後期高齢者医療への拠出、介護納付金の増加など、財政見通しは厳しく現時点での税率の引き下げはできない。

問 一般会計からの法定外繰入れを増額する考えはないか。

答 今後も保険財政自立支援事業貸付金の返済分については一般会計から繰り入れる。国保は全市民が加入しているわけではない。約

3割の市民のためだけに一般会計から国保会計へ繰り入れることについては問題がある。

問 現在、社会保険、あるいは共済保険の加入者であっても、退職などにより、いずれは国保の加入者となる。それが問題であるとは言えないのではないか。

答 国の支出金を増やすことが重要であると考え

問 国に対して国庫による補助金の増額のためのどのような働きかけを行っているか。

答 静岡県選出の国会議員を通じて国へ要望書を提出し、要請している。

問 国保税の滞納者の生活実態の把握の方法について

答 生活状況の聞き取り

や様々な財産調査などにより、滞納者の生活実態の把握に努め、公平で適正な徴収を行っている。

問 短期保険証、資格証明書発行の扱いについて

答 短期被保険者証の発行については、滞納額が少額の場合は除いている。また、資格証明書の発行にあつては、その世帯のうち、高校生以下の子供および70歳以上の高齢者については資格証明書に替え短期保険証の発行としている。

問 資格証明書を発行された市民が入院など高額な医療費の支払いが予想される時、どのような対応となるか。

答 そのような時は入院等する前に担当の窓口に来ていただければ、相談に応じる。そこで短期保険証を発行することを考えている。

澤田 隆弘



問

今後の地元商工業の活性化について

答

商工業の活性化は最重要課題である

経済の活性化があつてこそ、人が集まり、地域内の世代交代が行われることになる。それには地域に根差す産業人の自立・継承また外からの人材の流入は欠かすことができない。現状の牧之原市は産業人の減少に加え、経済関係指数は右肩下がり、この傾向は構造的なものとなりつつある。

問 第1次総合計画（前期 後期）の成果と問題課題について。

答 第1次牧之原市総合計画の前期においては、「知恵や技術を生かした活力あるまち」として地域住民の生活を支え、人が集まる商店づくりを進め、優秀な技術を備えた労働者の育成、商工会の

「連携」とした。消費者と生産者の連携、農商工連携、地域間の交流による地場産品の消費拡大、新たな産業創出を図る事業や自己革新に取り組む事業者の支援などを実施している。

取り組みに対する支援など、商工業の活性化を進めてきた。また平成23年3月に策定された後期基本計画ではキーワードを「連携」とした。

問 第2次総合計画の目標と狙い、またどのような成果を期待しているか

答 これからの商工業振興は、今ある地域資源を最大限に活かして、地域の競争力の強化を図る必要がある。

これまでの「がんばる中小企業応援事業」や農工商連携事業など、自ら意欲的に取り組む事業者をより一層支援していく。自分たちの強みを生かした個々の魅力づくりや地域資源の掘り起こしを行うとともに、積極的な情報発信を行い、地元企業が時代にあつた産業の転換を図ることができるような経営力や競争力が培われるビジネス環境をつくる必要があると考える。

一方、東名相良牧之イ



賑わいをみせる「軽トラ市」の風景



ンターチェンジや富士山静岡空港の周辺部は災害リスクが低く、交通基盤が整備され、広域的なアクセスに優れている。

そのため、物や人の流れの結節点としての利点を生かした商業サービス施設や賑わい施設、宿泊施設の充実が求められている。今後、それらの施設が揃った魅力的な都市空間の実現を目指して、計画を推進していく。

一般質問



平口 朋彦

問

将来世代への責務について

市政を担う市長および議会は、現役世代のみならず将来世代への責務を負っている。未来に誇れる今を築き上げ、感謝される街づくりを目指すべきであり、可及的速やかに対応せねばならない問題が山積している。

① 防災について
防災事業のハード面整備計画とは裏腹に、避難訓練などのソフト面は未だ充実しているとは言い難い。

② リニア計画の水資源減少について

「要避難介護者（災害弱者）」に対する訓練実施の必要性は。

「災害時要避難援護者」と位置付け、民生・児童委員、自主防災会と連携し、把握と支援体制整備に取り組んでいる。定期訓練時には安否確認や誘導訓練を各自主防に依頼している。

③ 意見書提出以降、近隣市町の首長同士の更なるアクションはあるのか。

④ JRから提示される環境影響評価書の内容如何では検討したいと考えている。

⑤ 市長による「下流域63万人の署名運動」の現実味は。

⑥ 課題のある教諭への対応を聞きたい。また教諭の査定について工夫する余地はあるのか。

⑦ 不祥事根絶に向け県教委と連携し、各校に指導している。

市政を担う市長および議会は、現役世代のみならず将来世代への責務を負っている。未来に誇れる今を築き上げ、感謝される街づくりを目指すべきであり、可及的速やかに対応せねばならない問題が山積している。

① 防災について
防災事業のハード面整備計画とは裏腹に、避難訓練などのソフト面は未だ充実しているとは言い難い。

② リニア計画の水資源減少について

「要避難介護者（災害弱者）」に対する訓練実施の必要性は。

「災害時要避難援護者」と位置付け、民生・児童委員、自主防災会と連携し、把握と支援体制整備に取り組んでいる。定期訓練時には安否確認や誘導訓練を各自主防に依頼している。

③ 意見書提出以降、近隣市町の首長同士の更なるアクションはあるのか。

④ JRから提示される環境影響評価書の内容如何では検討したいと考えている。

⑤ 市長による「下流域63万人の署名運動」の現実味は。

⑥ 課題のある教諭への対応を聞きたい。また教諭の査定について工夫する余地はあるのか。

⑦ 不祥事根絶に向け県教委と連携し、各校に指導している。

問 教育について

答 地域と学校の相互理解を深める

学校では教職員の資質能力や意欲の向上の為、人事評価制度を実施。目標達成度に基づき、職員の良さを認める評価がなされている。

⑧ スクールソーシャルワーカー配置事業の強化を期待するが。

⑨ 残念ながら全県的にも人材不足。今現在では最大限の配置計画である。

⑩ 不適切な指導が複数回にわたり認められた教諭に対し、公的に申し述べる機関があるのか。

⑪ 県では「静岡県教職員コンプライアンス委員会」の提言により、通報窓口「教職員倫理110番」を設置している。また市教育委員会も相談機関として対応する。そのような情報があれば連絡をいただき次第、速やかに対応したい。

大井 俊彦



問 中小企業支援策について

答 継続的に事業者に必要な支援を続けていく

活力に満ちた元気な牧之原市を創っていくためには、市内の中小企業者の活力を取り戻すことが大変重要となっている。

【答】 ワンストップ総合窓口「M-Biz」として相談やアドバイスをを行う「がんばる中小企業応援事業」は、個別相談会では3年間で延べ75社がアドバイスを受け商工会や支援機関などと連携して

新たな事業展開を支援してきた。今後についても、継続的に事業者に寄り添いながら必要な支援を続けていく。

派遣やデザイン委託などの費用を補助する制度を創設し、企業の成長戦略を総合的に支援していく。また、食品関連産業の振興策として、県が実施している「フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト」に参加し、企業訪問による専門家のアドバイスを通じ、地域資源を活用した付加価値のある食品の開発や特産品の魅力づくりを行うなど、中小企業の支援を強化していく。

【答】 新たな土地の確保については、農地法などの関係法令が高いハードルになっているのは事実である。

市が土地を確保するにあたっては、同様に関係法令の手続きが必要であるし、確保する土地が移転を考えている事業者が求める適地であるかの調整も必要となってくる。

津波浸水区域内にある事業者が市外へ移転することを防止するために、市内の浸水区域外へ移転する際の支援策として、新たな土地購入費の一部を補助する方針であるようだが、特に、高台の土地については農地法のしほりが多くあり、土地の確保には高いハードルがある。

【問】 事業者がどのようにして新たな事業展開をしていくのか見守っていくことが重要であり、継続したかわりを持って必要に応じ、専門家のアド

バイスを求める必要があると考える。



「M-Biz」個別相談会で講師のアドバイスを受ける参加者

津波浸水区域内にある事業者が市外へ移転することを防止するために、市内の浸水区域外へ移転する際の支援策として、新たな土地購入費の一部を補助する方針であるようだが、特に、高台の土地については農地法のしほりが多くあり、土地の確保には高いハードルがある。



中野 康子

問

病児・病後児保育を実施すべきだ

答

子育て支援計画に盛り込みたい



次代を担う子どもは地域の宝

次代を担う子どもは地域の宝である。子どもを生み育てる良い環境づくり、子育てしやすい社会づくりを進めていくことこそが出生率の向上に繋がる。子ども・子育ての新制度が27年4月から施行されることになっている。市町は実施主体としての役割を担うことから、条例の制定、認定こども園・幼稚園・保育園の定員、子ども・子育て支援事業などの計画策定等々について万全の体制を整えなくてはならないことから、基本的な考え方や対応方針を質した。

問 私立幼稚園や事業所内保育なども市が関わることになるのか。

答 幼稚園は給付型の幼稚園のみ。従業員の子どもだけでなく、給付を受けて近隣の子供も預かる事業所内保育については市が関わることになる。

問 私立幼稚園が認定こども園へ移行する場合の認可はいつから受け付けるか。

答 6月議会で認定こども園の認可基準などの条例が定められた後の6月下旬〜7月上旬を見込んで

ている。5年計画で策定する「子ども子育て支援計画」に定められている利用定員内であれば時期に関わらず認可される。

問 事業所内保育や経験豊富な母親グループなど、地域の実情に応じた病児保育は考えられないか。

答 病院・診療所・保育所などにおいて、病児保育用の専用スペース・看護師・保育士が確保されていることが条件である。

問 昨年11月に実施した「子ども・子育てに関するアンケート調査」では、「病児・病後児保育施設に預けたい」と回答した方が35・4%、「預けなくても良い」が61・9%である。必要性を痛感しているが、まったく逆の結果である。季節により利用する人数の増減や運営面での困難があっても預けなければ困る親がいる限り、病児・病後児保

育を前向きに検討すべきである。

答 調査対象者794人のうち294人から回答があった。預けたいと考える親は少なくないと思う。榛原病院や市内の保育園で開設出来ないか関係機関と協議し、来年度策定する「子ども子育て支援計画」へ実施することを盛り込みたいと考えている。

問 本来、どこの市町に住んでいても等しくサービスが受けられるようにすべきだと思う。しかし、現実には自治体間で様々である。「子ども・子育て日本一」を目指して、保育の充実・医療費制度の充実・支援事業の充実などに積極的に取り組んで欲しい。

答 全く同じ思いだ。26年度内は難しいが、27年度に向けてしっかり取り組んでいく。



愛知・岩倉市議会での研修の様子

議会運営委員会 視察研修

平成26年1月22～23日の日程で三重県伊賀市議会、愛知県岩倉市議会を視察した。

伊賀市議会では、議会報告会のテーマを自治会から提出してもらい意見交換を実施していた。わが市でも今後、議員による「政策討論会」、各団体からの要請による「出前講座」の開催などを検討していきたい。

岩倉市議会も議会改革の熱意が伝わってくる研修だった。特に、議会基本条例の定期的な検証は、当市議会でも進めていきたい。

さらに両議会で研修した災害発生時の対応については「災害対策会議」の設置などの規程の整備の必要性を実感した。



『オキツグくんがゆく!!』

～まきののはら議会マメ知識～

オキツグくん! 「委員会」が1つ増えました!

おお、「議会改革特別委員会」じゃな。議会が変わらねばならん必要性は市民の声にもあつたし、議員たち自らも感じておつたのじゃろ…。何よりもこのページの上の記事、「議会運営委員会」の視察が大きな引き金になったの。

特別委員会って?

「常任委員会」とは別の、ある目的を持った委員会じゃ。かつては今の「広報」以外にも「原子力対策特別委員会」があつたんじや。それが後の浜岡原発に対する『永久停止決議』に繋がつたんじやな。その他にも「議員定数検討特別委員会」もあつたの。もうかれこれ5年も前じゃ! 懐かしいのお。

へえ。

特別っていうのはそういう意味じゃな。しかるのち目的が果たされれば、解散される。

ふん。今回できた議会改革特別委員長は大石和央議員、副委員長が名波富幸議員。メンバーは16人全員です!

でも…全員なら委員会にする意味ってあるのかな? 普段も全員で話し合っている機会多いですよ。

それね。

それはあるであらう! 考えてもみ! 全員協議会は、さまざまなことを話し合うが、この委員会は「議会改革」について別途わざわざ日程が組まれ、このことのみを論じるんじや!

なるほど! ってコトはボクも忙しくなりそうだけど、議会がもっと良くなるのならガン

変わるよね? ちエンジ! Yes we can! それってオバマ大統領の…真似!?

コホン…。

オキツグくん、ゴメン。さすがに古すぎて笑えないよ…。ボクがすべったみたいになるから、離れてくれるかな

オキツグくん、ゴメン。さすがに古すぎて笑えないよ…。ボクがすべったみたいになるから、離れてくれるかな

オキツグくん、ゴメン。さすがに古すぎて笑えないよ…。ボクがすべったみたいになるから、離れてくれるかな

オキツグくん、ゴメン。さすがに古すぎて笑えないよ…。ボクがすべったみたいになるから、離れてくれるかな

オキツグくん、ゴメン。さすがに古すぎて笑えないよ…。ボクがすべったみたいになるから、離れてくれるかな

オキツグくん

まさとくん

編集後記

光陰矢のごとし。ついこの前、梅の花が咲き始めたと思っていたのに…。桜も散り、藤も終わリ、そろそろ紫陽花の季節です。上でオキツグくんが言っているように、市議会とどんどん変わり始めました。市民のみならず、市民のみなさまの期待に応えるため、16人全員で、さらなる改革を進めていきます。(健)

議会広報特別委員会

委員長 鈴木千津子
副委員長 大石 健司
委員 村田 博英
植田 博巳
名波 喜久
平口 朋彦

6月定例会の日程

3日(火) 提案説明
9日(月) 通告質疑
12日(木) 13日(金) 一般質問
16日(月) 一般質問予備日
20日(金) 最終日

相良庁舎4階議場 9:00～